

国連軍縮石川・金沢会議
2001年8月28日 31日

閉会挨拶

国際連合アジア太平洋平和軍縮センター
所長 石 栗 勉

1. 国連軍縮石川・金沢会議の最後の作業を行うことになりました。会議の閉会です。会議の冒頭で私が申し上げましたように、この会議の価値は参加者全員が合意した声明を作ることにあるのではなく、一つのフォーラムを設け、参加者がよりいっそう安全と安定を志向する問題について意見を自由闊達に幅広く交換することにあります。従って以下に述べる観察はこれまで行われた討論について私が個人的に受けた印象を述べたものです。皆さんの考えが正しく反映されているものと信じています。

2. この会議の目的はそのテーマが明確に示しているように、「21世紀における安全保障の範囲及び変革」について考察することになりました。

具体的には、本会議では3つの主要な問題が取り上げられました。すなわち北東アジアに留意した「新たな挑戦と安全保障」、「核軍縮とその他の関連問題」、そして「小型武器の非合法移転のあらゆる側面に関する国連会議の成果」です。

3. 安全保障の領域においては、スカラピーノ教授がその基調講演においてアジア太平洋地域における安全保障の問題について一般的な、バランスのとれた考察を行いました。この貢献は将来を考える場合の有益な指針となるものとして歓迎されました。私のノートによると教授は次のような点を指摘しました。

- a) 今日の北東アジアの安全保障は二つの言葉、「多様性」と「予測不能」に一般化することができる。
- b) 政治的、経済的将来については、地域の市民および政府にとっては国内問題が優先し、それが対外政策を策定する上で大きな役割を果たしている。
- c) アメリカの対外政策は「権力の調和」と「権力のバランス」に基礎をおり、「権力の調和」を適用すべき例としてたとえば資源、環境、テロリズムがある。
- d) アメリカが単独主義の道を求めれば、その同盟国やその他の国で確実に緊張が高まるであろう。単独主義は地域の秩序やグローバルな秩序に対して大きな影響をもたらすことになる。

- e) 既存の地域機構は主要な政治、安全保障、経済の問題に関する対話を可能にする意味で重要であるが、その能力は限られている。
- f) 経済的進歩を達成するにはいっそうの国際化が不可欠である。北東アジアは自然経済地域（Natural Economic Territory）の推進に適している。
- g) 北東アジアにおいてはある程度の不安定は避けられない。

4. 国連軍縮会議は金沢から生まれた北東アジアにおける地域対話のプロセスを高く評価しました。

黒田大使は1995年以来金沢市において毎年開かれてきた地域シンポジウムの貢献について話されました。「北東アジアに関する金沢シンポジウム」は石川県や金沢市、非政府組織（NGO）である日本国際連合協会、国連アジア太平洋平和軍縮センターによる緊密な協力のもとに開かれています。これまで、朝鮮半島の問題も含め、北東アジアにおける安全保障と軍縮の問題をはじめ、経済的、社会的協力の問題が取り上げられてきました。この複雑な小地域においていまだ地域機構が設立されていないことから、この「金沢シンポジウム」は「金沢プロセス」として知られる対話を生み出すことに成功しました。このように、「金沢プロセス」は地域の信頼醸成および共同体の構築に重要な貢献を行っています。石川県の県民をはじめ、地域の国家やその他の多くの主体は「金沢プロセス」を通して相互の理解を深め、急を要する安全保障上の問題についての認識を高めることができました。

本会議での討論を通して、「金沢プロセス」は孤立した存在ではなく、より広範なアジア太平洋の対話と協力にとって不可分の一体であるとの認識が得られました。域内の関心事項のすべてを柔軟に取り上げることができることがいかに有益であるかが高く評価されました。これに関連し、「金沢プロセス」に対する石川県と金沢市の不断の政治的、財政的支援および北東アジアにおける「地方と地方の協力」の推進者としての役割がとくに注目されました。「金沢プロセス」の創設と発展に積極的に関与してきた者の一人として、また国連アジア太平洋平和軍縮センターの所長として、私は地域の対話と共同体の構築のためにさらなる努力を進めてゆく所存です。それと同時に、この地域やその他のアジア太平洋地域における相互活動を一層発展させて参りたいと思います。

5. 朝鮮半島において平和と安全を維持することはアジア太平洋地域の大きな関心事となっています。チュン氏は2000年6月の南北首脳会談の結果としてこれまで行われてきた多くの接触について話す一方で、両国間の軍事的緊張緩和の方法として軍備管理と信頼醸成措置の必要を強調しました。これに関連し、1991年の「基本協定」の誠実かつ早期実施が必要であると述べました。本会議は、両国関係の今後の挑戦として現在の弾みの維持促進、関与政策中の優先事項の特定、相互主義が挙げられたことに

留意しました。

すべての参加者は南北の関与を支持し、ある段階で統合が達成されるまで両国が共に安定と繁栄を享受できる環境の実現を望んでいるように思われます。参加者はまた、朝鮮民主主義人民共和国が本会議のような地域対話に参加することを期待しています。

6. 戦略的バランスに関しては、ミサイル防衛を中心に議論が進められました。キング氏は主要なミサイル防衛問題を5つの項目に分けました。すなわち、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約は今では通用しないこと、ミサイル防衛によっても今日の真の脅威は取り除くことができないこと、ミサイル防衛は多国間安全保障に対する米国の信頼欠如を示すものであること、ミサイル防衛はあまりにも費用がかかり、また困難かつ不確実であること、ミサイル防衛は既存の国際安全保障と軍備管理を損ねるものであること、の5つです。

ブッシュ政権の核軍備削減に関しては、キング氏は2つの興味ある面を指摘しました。すなわち、

- a) 核兵器の削減はミサイル防衛計画の文脈によってのみ可能である。
- b) それは冷戦時代の軍備管理条約に依存することなく行われる。

ということでした。

7. 中国が核軍縮を進展させるためには戦略的安定が不可欠です。これに関連し、ABM条約を損ねたり、破棄することは将来の核軍縮の妨げになるでしょう。中国として、現在見られる核兵器国間の相互抑止の関係を混乱させるいかなる試みも予測不能な事態を招く危険があると考えています。日本が提案したように、米中両国は攻撃システムと防御システムについて協議を開始することもできましょう。しかし、それと同時に、核兵器国間の見解の相違や合意の欠如によって多国間の軍備管理が妨げられることがあってはなりません。

8. ダナバラ氏は、開会発言において「安全保障に関連する問題に対処するには政府間の協力が不可欠であるが、市民社会も同様に積極的かつ直接の役割を果たさなければならない」と述べました。

私たちはこれまで軍縮に関する市民社会の積極的関与とそれがもたらした具体的な成果を見てきました。ケート・デュース博士はNAMをはじめ、市民グループと政府との連合について話し、それが核兵器使用の合法性に関する国際司法裁判所の勧告的意見を獲得することに貢献したと話してくれました。「平和のためのハーグ・アピール」のもとに、小型武器に関する国際行動ネットワーク、平和教育のためのグローバル・キャンペーン、地雷禁止国際キャンペーン、核兵器廃絶運動など、既存の活動や新しい運動を支援する国際的なネットワークが作られました。土山博士は昨年11月に開かれ

た「核兵器廃絶 地球市民集会ナガサキ」や「長崎アピール」の内容について報告してくれました。

フェリシティ・ヒル女史からは「宇宙空間における兵器および原子炉禁止グローバル・ネットワーク」が宇宙空間の非軍事化を求める行動を調整していることを学びました。

9. 全体会議Ⅴ「平和軍縮推進のための諸機関及び団体」の下に行われた討論では谷本知事が発言し、環境保全や教育、市民の福祉のような伝統的な責任に加え、地方自治体は中央政府による外交の先駆者として、またそれを補完するものとして、国際交流の分野で同じく重要な役割を果たすことができると堅く信じていると話されました。

谷本知事は石川県が推進している幅広い活動について私たちの注意を喚起し、とくに姉妹都市間の多面的な交流、石川県で学ぶ留学生に対する支援や彼らに対する日本語教育の促進、留学生の日本人家庭での滞在、環境保全に関連した援助などを強調されました。国連軍縮石川・金沢会議の成果と共に、石川県の国際交流とそれに起因する具体的な業績はアジア太平洋地域の国々で広く認められるでしょう。

今度の軍縮会議には多くのNGOの代表も参加されましたが、このことは彼らの役割の重要性と共に、NGOと政府、国際機関、地域機関との協力が一層深まっていることを反映するものです。NGOはよりよい世界の実現に伴う多くの困難を克服するために必要な真のパートナーであると言えるでしょう。

10. 今年の7月9日から20日まで、「小型武器の非合法移転のあらゆる側面に関する国連会議」がニューヨークで開催され、「行動計画」が採択されました。この石川金沢会議のように、国連軍縮会議は地域的な文脈の下に主要な軍縮行事の結果を検討し、評価することもその目的の1つにしています。従って、この石川・金沢会議は小型武器に関する「行動計画」を評価し、その実施の方法や手段について検討する最初の国際的な会議となりました。堂之脇大使は具体的かつ積極的な成果として以下の点を上げられました。

- a) コンセンサスによる「行動計画」の採択は会議の成功を示す重要な要素で、多くの有益かつ具体的な措置を含んでいる。
- b) 小型武器問題に対処するための国際協力と援助
- c) フォローアップと再検討機構の設置。すべての参加国は、7月会議は小型武器の非合法取引問題を解決するプロセスの第一歩であると見なしている。
- d) 会議は国際社会の政治的意思を動員するための機会となった。
- e) 会議は政府と地域・グローバル機関および市民社会の協力と調整を促進するよい機会となった。

「行動計画」に含まれている措置の実施には時間と資源、技術的、法律的な専門知識が求められます。それぞれの地域は安全保障の問題についてその地域に固有の特質を備えています。国連アジア太平洋平和軍縮センターが「行動計画」の実施に役立つことができるのであれば、私はアジア太平洋地域の国々との緊密な協力の下にそのためのフォーラムを設ける用意があります。

11. これをもって本会議についての私たちの作業を終わらせたいと思いますが、その前に私にとって非常に嬉しい義務を果たすことに致します。まず第一に、参加者として、また発言者として、この会議を非常に建設的かつ実り多いものにしてくれた皆さんの一人一人に対して心からの感謝を申し上げたいと思います。また、国連アジア太平洋平和軍縮センターとその活動、とくにこのような軍縮会議の開催に不断の支援をいただいております外務省に対しても心からの謝意を表したいと思います。会議の成功に大きく貢献した快適な環境を提供いただいた谷本石川県知事および山出金沢市長に対してあらためて感謝を申し上げたいと思います。さらに、石川県および金沢市の職員、金沢コンベンション・サービス、ホテル日航金沢、日本交通公社のスタッフの皆さんが、この会議を成功させるために一生懸命働いてくれたことに対してお礼を申し上げます。また、その適切かつ素晴らしい通訳によって会議の成功に効果的に貢献してくれた通訳者の方々にも私は深く感謝を申し上げます。

最後になりましたが、ニューヨークの国連本部や国連広報センター、長崎市、兵庫県からわざわざこの会議のために金沢に来てくれた同僚に対しても感謝します。彼らの献身的な働きによって円滑かつ効果的に会議を運営することができました。

皆さんが無事に帰途につかれますよう祈っております。ここに会議の閉会を正式に宣言します。